

公有資産マネジメントシンポジウム

～ポスト公共施設等総合管理計画を考える～

現在、多くの地方自治体において公共施設等の老朽化が進んでおり、厳しい財政状況の中、すべての公共施設・インフラの更新は困難な状態にあります。平成26年4月、総務省による「公共施設等総合管理計画」の策定要請を受け、平成28年度末にはほぼ全ての地方公共団体で総合管理計画が策定される見込です。

そこで、公共施設等総合管理計画の策定以降、個別施設計画の策定や、具体的な施設再編など、今後の取組の参考としていただくため、先進的な取組を行う自治体やPPP/PFIに取り組む民間事業者をお招きし、具体的な取組内容や課題等を考えるシンポジウムを実施します。ぜひ、ご参加ください。

日時: 2017年1月11日(水)

午後1時30分(受付開始 午後1時)～午後4時(予定)

場所: 大手町フィナンシャルシティサウスタワー3階

カンファレンスセンター・ホール (千代田区大手町1丁目9番7号)

対象: 地方公共団体、民間事業者 (150名)

申込が多数の場合には、参加人数等の調整をさせて頂く場合があります。

参加費: 無料

<会場へのアクセス>

大手町駅地下直結(A1出口)

東京メトロ: 丸ノ内線、千代田線、半蔵門線、東西線

都営地下鉄: 三田線



内容

第一部 基調講演

「ポスト公共施設等総合管理計画の取り組みの方向性」

(株)日本政策投資銀行 地域企画部担当部長

足立 慎一郎

第二部 パネルディスカッション

「ポスト公共施設等総合管理計画に向けて取り組むべき課題とは」

秦野市政策部公共施設マネジメント課 課長

志村 高史 氏

滝川市総務部公共施設マネジメント課 推進係長

高橋 伸明 氏

松江市財政部資産経営課 資産経営係長

大野 俊之 氏

大和リース(株) 東京本店規格建築事業部第一営業所 営業所長

稲垣 仁志 氏

(株)日本経済研究所社会インフラ本部 公共マネジメント部長

足立 文

コーディネーター: (株)日本政策投資銀行 遠藤 健

参加を希望される方は、**1月4日(水)**までにお申し込みください(詳細は裏面参照)

主催: (株)日本政策投資銀行、(株)日本経済研究所

ご出席連絡票 宛先「1/11D B」公有資産マネジメントシンポジウム開催事務局」
 下記内容をE-mail (assetmg@dbj.jp) 又は FAX (03-3270-0231) にてご連絡ください。切：1月4日
 アンケートフォーム (<https://formcreator.jp/answer.php?key=%2BvTQMURvgjB6eZTbi029A%3D%3D>) からの
 お申し込みも可能です。

貴社・団体名			
ご出席者名	所属部署・役職		
E-mail (必須)	電話番号		

皆さまのご要望に添った内容とするため、下記アンケートにご回答をお願いします(該当するものに○をつけてください)
 (メールで申込の際は、本文に「Q1: 」というような形で構いません)

地方公共団体の方		民間事業者の方	
Q1	貴団体での公共施設等総合管理計画の取組状況	Q1	貴社のPPP/PFIの取組状況(複数回答可)
	計画(案)の策定作業中		PPP/PFI分野でのビジネスチャンスを探索中 民間提案制度、サウンディング型市場調査等、 官との対話に参加経験あり
	計画(案)のパブリックコメント、議会審査中		PPP/PFI、指定管理等の受託実績あり
	計画を策定・公表済		その他 ()
	一部の分野別・地域別に再配置方針等、 具体的な取組へ向けた計画等を策定済		
	全ての分野別・地域別に再配置方針等、 具体的な取組へ向けた計画等を策定済	Q2	PPP/PFIの参画に関心のある分野(複数回答可)
Q2	公共施設の総量削減目標値について		教育
	あり (例)○年間に○%総量削減 (具体的に:)		文化
	なし		スポーツ
			医療・福祉
			公営住宅
			インフラ
			その他 ()

以下、共通質問 (当てはまるもの全てに「○」をつけるとともに、最も関心のある1項目に「」をつけてください)

Q3	現在のご関心事項	
	公有資産マネジメントの概略について	公共施設の再編等具体化に向けた取組について
	市民合意形成について	公有資産マネジメントの推進体制について
	マネジメントと予算の連動について	インフラマネジメントについて
	民間ノウハウ活用(PFI/PPP)	その他(具体的に:)
Q4	公有資産マネジメントを推進する上で必要な要素	
	首長の理解とリーダーシップ(トップマネジメント)	公有資産マネジメントの専担部署または専任者の配置
	公共施設総量の適正化(削減目標の設定など)	維持更新に係る予算の確保
	まちの将来像と連動した取り組み	職員の意識改革
	住民との問題意識の共有	民間ノウハウの活用(PPP/PFIなど)
	近隣自治体との広域連携、都道府県との連携	その他(具体的に:)
Q5	官民連携を推進する上で必要な要素	
	PPPを推進する上での官民相互の意識	公民連携や提案を相談する窓口
	官の積極的な情報開示	地元事業者の活用
	民間提案に対するインセンティブ(加点評価など)	その他()
Q6	基調講演やパネルディスカッションで取り上げて欲しい事項や、ご質問があればご記入ください	
	回答希望者がいらっしゃる場合にはご記載ください ()氏	

個人情報は徹底した管理を行い、当該シンポジウム運営者間のみ、かつシンポジウムの運営を行う範囲内で共有させていただきますので、予めご了承いただきますようお願い申し上げます。